

令和2年度新卒者初任給調査
－結果概要報告書－

令和2年6月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供すること。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和2年4月27日（月）～令和2年5月21日（木）
4. 調査対象： 令和元年度調査対象先を中心とした県内1,000事業所
5. 調査方法： 郵送によるアンケート方式
6. 回収数： 398事業所
7. 回収率： 39.8%（前回38.1%）

<業種別・事業所規模別の調査票回収数>

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全業種	398	39	111	62	97	89
製造・加工	141	8	22	30	44	37
卸・小売業	83	12	25	9	19	18
建設業	54	6	29	7	9	3
金融・保険業	11	0	1	0	2	8
サービス・飲食業	46	6	18	5	7	10
その他の業種	63	7	16	11	16	13

※その他の業種…各種団体、各種コンサルティング、ソフトウェア開発業者等

<学歴別・職種別の初任給額回答件数>

	全体	事務	営業・販売	技術	現業
大学卒	245	64	65	68	48
短大卒	161	49	39	41	32
専門卒	183	52	41	55	35
高校卒	222	42	42	44	94

8. 初任給額定義： 出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。
9. 集計方法： 原則として小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

《大卒初任給額は前年比およそ 3,000 円減で 8 年ぶりの減額。

採用状況は昨年度と同様、新卒の採用に苦慮する状況が続いている。》

1. 平均初任給額

(1) 学歴別平均初任給額

令和 2 年 4 月入社の新卒者平均初任給額は、『大学卒』が 195,459 円（前年対比-1.4%）、『短大卒』が 178,169 円（前年対比-1.2%）、『専門卒』が 177,618 円（前年対比-1.4%）、『高校卒』が 168,161 円（前年対比-0.5%）となった。

いずれの学歴でも、前年度を下回る結果となった。

表－1 学歴別平均初任給額 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	195,459	178,169	177,618	168,161

(2) 学歴別平均初任給額の推移

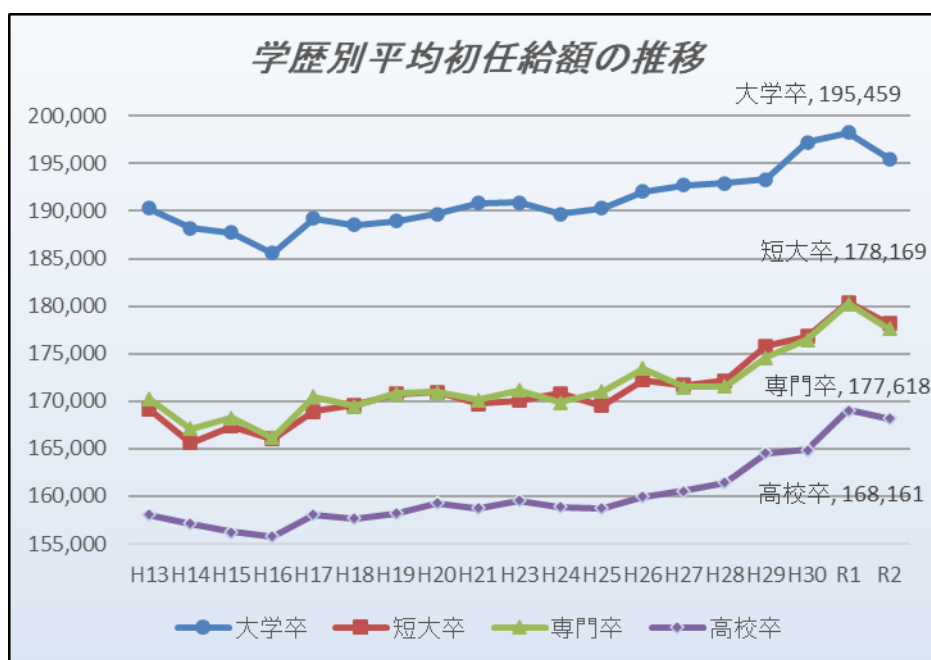
今年度の初任給額は、いずれの学歴においても前年度と比べ減少した。

特に『大学卒』では平成 25 年以降 7 年連続で上昇していたが、本年度は 8 年ぶりに減少となった。

表－2 学歴別平均初任給額の推移 (単位:円、()内は前年対比)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
大学卒	195,459 (-1.4%)	198,260 (+0.5%)	197,278 (+2.1%)	193,302 (+0.2%)
短大卒	178,169 (-1.2%)	180,353 (+2.0%)	176,825 (+0.6%)	175,830 (+2.1%)
専門卒	177,618 (-1.4%)	180,229 (+2.1%)	176,490 (+1.1%)	174,577 (+1.7%)
高校卒	168,161 (-0.5%)	169,042 (+2.5%)	164,844 (+0.2%)	164,526 (+1.9%)

図－1 学歴別平均初任給額の推移



(3)業種・学歴別平均初任給額

業種・学歴別で初任給額が最も高いのは、『大学卒』、『短大卒』、『専門卒』では「サービス・飲食業」で、『高校卒』では「建設業」となった。

前年度と比較すると、昨年度20万円を超えていた『大学卒』の「製造・加工業」、「建設業」、「サービス・飲食業」が減少し、全業種の平均初任給額が20万円を下回る結果となった。

表-3 業種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	製造・加工業	卸・小売業	建設業
大学卒	197,264 (-1.5%)	189,972(-2.7%)	196,548 (-1.7%)
短大卒	176,622 (-1.3%)	177,875(-2.1%)	185,442 (1.6%)
専門卒	175,946 (-1.5%)	177,307(-1.7%)	190,817 (4.9%)
高校卒	165,488 (0.1%)	170,608(-2.7%)	176,104 (1.2%)
	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	190,950(-0.5%)	199,424(-3.2%)	191,810(-1.1%)
短大卒	170,545 (5.3%)	185,599(-1.4%)	174,778(-3.0%)
専門卒	165,600 (2.2%)	180,458(-4.6%)	175,567(-2.1%)
高校卒	172,525(18.0%)	168,272(-5.1%)	161,758(-3.7%)

(4)職種・学歴別平均初任給額

職種・学歴別初任給額は、全ての学歴で「技術」が最も高い初任給額となった。

前年度の初任給額と比較すると、全体的に金額が減少という結果となった。

表-4 職種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	事務	営業・販売	技術	現場職	全体
大学卒	189,034(-1.7%)	197,504(-1.7%)	198,818(-1.6%)	196,497(1.0%)	195,459(-1.4%)
短大卒	173,647(-0.6%)	179,098(-3.3%)	182,003(-0.2%)	179,048(-0.4%)	178,169(-1.2%)
専門卒	172,029(-0.9%)	178,078(-3.7%)	181,737(-0.4%)	178,910(-0.6%)	177,618(-1.4%)
高校卒	162,820(-0.6%)	170,295(-2.1%)	170,601(0.1%)	168,451(-0.5%)	168,161(-0.5%)

(5)従業員規模・学歴別平均初任給額

従業員規模・学歴別で初任給額が最も高いのは、『大学卒』『短大卒』『専門卒』においては「50～99人」、『高校卒』では「10～29人」の事業所であった。

表-5 従業員規模・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
大学卒	187,333 (11.5%)	192,393(-0.8%)	190,269(-5.0%)	197,081(0.4%)	196,557(-1.5%)
短大卒	169667(該当なし)	182,163(3.4%)	171,375(-8.1%)	185,085(2.0%)	174,274(-2.8%)
専門卒	168,333(-24.4%)	179,451(1.1%)	181,232(-1.8%)	181,944(0.7%)	174,266(-2.7%)
高校卒	168,162(-15.9%)	170,728(1.4%)	166,805(-2.0%)	171,018(0.1%)	164,985(-1.4%)

※「9人以下」の事業所については、例年サンプル数のごく少数であることに注意

2. 対前年比初任給額の変化

今年度の初任給額は、前年度より「上げた」と回答した事業所が 25.7%（48 社）と、前回より 3.3%減したが、割合としては例年通りの数字となった。

業種別では、3割を超えた業種は「サービス・飲食業」のみとなった。

規模別では、前年度と比較すると『9人以下』以外の規模は前年度と変わらない結果となり、『9人以下』は「上げた」の回答が増えた。

表－6 対前年比初任給額の変化

	令和2年度		令和1年度		平成30年度		平成29年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
上げた	48	25.7	58	29.0	77	35.3	43	24.0
下げた	2	1.1	1	0.5	0	0.0	1	0.6
変わらない	137	73.3	141	70.5	141	64.7	135	75.4
合計	187	100.0	200	100.0	218	100.0	179	100.0

表－7 業種別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	21	26.3	1	1.3	58	72.5	80	100.0
卸・小売業	7	21.2	1	3.0	25	75.8	33	100.0
建設業	3	18.8	0	0.0	13	81.3	16	100.0
金融・保険業	1	16.7	0	0.0	5	83.3	6	100.0
サービス・飲食業	7	33.3	0	0.0	14	66.7	21	100.0
その他の業種	9	29.0	0	0.0	22	71.0	31	100.0
合計	48	25.7	2	1.1	137	73.3	187	100.0

表－8 規模別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
10～29人	3	13.0	0	0.0	20	87.0	23	100.0
30～49人	5	19.2	1	3.8	20	76.9	26	100.0
50～99人	16	25.0	1	1.6	47	73.4	64	100.0
100人以上	22	30.6	0	0.0	50	69.4	72	100.0
合計	48	25.7	2	1.1	137	73.3	187	100.0

3. 新卒者採用の動向

(1) 令和2年4月の新卒者採用状況

新卒者採用の有無については、「採用した」と回答した事業所が 51.5% (205 社) と、48.5% (193 社) の「採用しない」を上回ったが、前年度と比較すると「採用した」事業所は-3.6%となった。

業種別にみると、「採用した」割合が最も高かったのは『金融・保険業』(72.7%)、最も低かったのは『建設業』(33.3%)となり、特に『建設業』は前年より 11.9%減となった。

規模別では、『100 人以上』の事業所が「採用した」割合が最も高く、以下は従業員規模が小さくなるのに従って「採用した」割合は低くなった。

① 採用状況の推移

表-9 採用状況の推移

	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	205	51.5	210	55.1	246	55.4	200	51.9
採用しない	193	48.5	171	44.9	198	44.6	185	48.1
合計	398	100.0	381	100.0	444	100.0	385	100.0

② 業種別採用状況

表-10 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	81	57.4	60	42.6	141	100.0
卸・小売業	37	44.6	46	55.4	83	100.0
建設業	18	33.3	36	66.7	54	100.0
金融・保険業	8	72.7	3	27.3	11	100.0
サービス・飲食業	27	58.7	19	41.3	46	100.0
その他の業種	34	54.0	29	46.0	63	100.0
合計	205	51.5	193	48.5	398	100.0

③ 規模別採用状況

表-11 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	4	10.3	35	89.7	39	100.0
10～29人	27	24.3	84	75.7	111	100.0
30～49人	27	43.5	35	56.5	62	100.0
50～99人	68	70.1	29	29.9	97	100.0
100人以上	79	88.8	10	11.2	89	100.0
合計	205	51.5	193	48.5	398	100.0

(2)採用活動の成果

採用活動の結果、予定通りの人数が採用できたか否かについては、「予定通りの人数が採用できなかった」事業所が35.9%(134社)と最も多かったが、「予定通りの人数が採用できた」事業所と比較すると、0.5%しか差はなく、採用活動に関しては、例年よりも安定した結果となった。

業種別では、『製造・加工業』、『卸・小売業』事業所は「予定通りの人数が採用できた」と回答した事業数が前年度と比較して約10%増となった。一方で他の業種では、「予定通りの人数が採用できなかった」事業所が多くなった。

規模別では、『100人以上』、『50～99人』、『30～49人』の事業所が、「予定通りの人数が採用出来た」割合が「出来なかった」を上回った。

表－12 採用活動の成果

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
予定通りの人数が採用できた	134	35.4	118	31.7	143	33.7
予定通りの人数が採用できなかった	136	35.9	146	39.2	167	39.4
採用活動なし	109	28.8	108	29.0	114	26.9
合計	379	100.0	372	100.0	424	100.0

表－13 業種別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	60	43.8	41	29.9	36	26.3	137	100.0
卸・小売業	23	28.8	26	32.5	31	38.8	80	100.0
建設業	11	22.0	25	50.0	14	28.0	50	100.0
金融・保険業	5	45.5	3	27.3	3	27.3	11	100.0
サービス・飲食業	15	34.9	20	46.5	8	18.6	43	100.0
その他の業種	20	34.5	21	36.2	17	29.3	58	100.0
合計	134	35.4	136	35.9	109	28.8	379	100.0

表－14 規模別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	4	10.8	7	18.9	26	70.3	37	100.0
10～29人	22	21.2	33	31.7	49	47.1	104	100.0
30～49人	21	36.2	20	34.5	17	29.3	58	100.0
50～99人	43	46.2	39	41.9	11	11.8	93	100.0
100人以上	44	50.6	37	42.5	6	6.9	87	100.0
合計	134	35.4	136	35.9	109	28.8	379	100.0

(3)対前年比新卒者採用人数の変化

本年度の新卒者採用人数について、「増えた」と回答した事業所は39.3% (77社)、「減った」と回答した事業所は31.6% (62社) となり、前年度と比較すると「増えた」は2.4%増加し、「減った」も5.5%増加した。

業種別では、「増えた」の割合では『建設業』が最も多く、「減った」の割合では『サービス・飲食業』が最も多い結果となった。

規模別では、ほぼ全ての規模で「増えた」の割合が「減った」を上回っていたが、『100人以上』のみ「減った」の割合が上回った。

① 採用人数増減状況

表-15 採用人数の増減状況の推移

	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増えた	77	39.3	75	36.9	107	46.7	84	44.0
減った	62	31.6	53	26.1	57	24.9	51	26.7
変わらない	57	29.1	75	36.9	65	28.4	56	29.3
合計	196	100.0	203	100.0	229	100.0	191	100.0

② 業種別採用人数の増減状況

表-16 業種別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	29	35.8	21	25.9	31	38.3	81	100.0
卸・小売業	15	44.1	11	32.4	8	23.5	34	100.0
建設業	9	60.0	2	13.3	4	26.7	15	100.0
金融・保険業	3	37.5	4	50.0	1	12.5	8	100.0
サービス・飲食業	13	52.0	8	32.0	4	16.0	25	100.0
その他の業種	8	24.2	16	48.5	9	27.3	33	100.0
合計	77	39.3	62	31.6	57	29.1	196	100.0

③ 規模別採用人数の増減状況

表-17 規模別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	100.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
10~29人	15	55.6	2	7.4	10	37.0	27	100.0
30~49人	11	40.7	6	22.2	10	37.0	27	100.0
50~99人	23	35.4	23	35.4	19	29.2	65	100.0
100人以上	25	33.8	31	41.9	18	24.3	74	100.0
合計	77	39.3	62	31.6	57	29.1	196	100.0

(3) 令和3年春卒業者の採用予定状況

来年卒業者の採用予定状況について、『採用する』と回答した事業所は52.8%（208社）となった。平成27年度以降、翌年卒業者を『採用する』事業所が半数を超える状況が続いており、本年度も50%以上で高い水準となった。

業種別では、前年度は全ての業種で「採用する」が過半数を超えたが、本年度は『卸・小売業』、『サービス・飲食業』は5割を下回った。

規模別では、前年度と同じく『100人以上』の事業所が最も「採用する」割合が高く（86.5%）、従業員規模が小さくなるのに従って「採用する」割合は低くなった。

①採用予定状況

表－18 採用予定状況の推移

	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	208	52.8	230	61.7	281	64.0	224	59.6
採用しない	70	17.8	41	11.0	51	11.6	41	10.9
未定	116	29.4	102	27.3	107	24.4	111	29.5
合計	394	100.0	373	100.0	439	100.0	376	100.0

②業種別採用予定状況

表－19 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	78	55.3	25	17.7	38	27.0	141	100.0
卸・小売業	39	47.0	24	28.9	20	24.1	83	100.0
建設業	29	54.7	10	18.9	14	26.4	53	100.0
金融・保険業	8	72.7	0	0.0	3	27.3	11	100.0
サービス・飲食業	21	46.7	4	8.9	20	44.4	45	100.0
その他の業種	33	54.1	7	11.5	21	34.4	61	100.0
合計	208	52.8	70	17.8	116	29.4	394	100.0

③規模別採用予定状況

表－20 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	4	10.3	19	48.7	16	41.0	39	100.0
10～29人	34	31.5	30	27.8	44	40.7	108	100.0
30～49人	23	37.7	9	14.8	29	47.5	61	100.0
50～99人	70	72.2	7	7.2	20	20.6	97	100.0
100人以上	77	86.5	5	5.6	7	7.9	89	100.0
合計	208	52.8	70	17.8	116	29.4	394	100.0

(4) 令和3年春卒業者の採用予定人数の増減

来年卒業生採用予定人数については、「増やす」と回答した事業所が 32.2% (66 社) と前年度よりも大きく減少し、「変わらない」 56.6% (116 社) と前年度よりも大きく増加した。

業種別では、全ての業種で「変わらない」と回答した割合が 5 割を超えた。

規模別では、『9 人以下』、『30～49 人』の事業所が「増やす」の割合が 5 割を超えたが、他の規模では約 3 割という結果になった。

① 採用予定人数増減状況

表－21 採用予定人数の増減の推移

	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増やす	66	32.2	102	44.9	127	44.9	98	43.9
減らす	23	11.2	17	7.5	20	7.1	17	7.6
変わらない	116	56.6	108	47.6	136	48.1	108	48.4
合計	205	100.0	227	100.0	283	100.0	223	100.0

② 業種別採用予定人数の増減状況

表－22 業種別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	24	31.2	13	16.9	40	51.9	77	100.0
卸・小売業	15	38.5	4	10.3	20	51.3	39	100.0
建設業	10	35.7	0	0.0	18	64.3	28	100.0
金融・保険業	1	14.3	0	0.0	6	85.7	7	100.0
サービス・飲食業	9	42.9	1	4.8	11	52.4	21	100.0
その他の業種	7	21.2	5	15.2	21	63.6	33	100.0
合計	66	32.2	23	11.2	116	56.6	205	100.0

③ 規模別採用予定人数の増減状況

表－23 規模別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	2	50.0	0	0.0	2	50.0	4	100.0
10～29 人	11	33.3	3	9.1	19	57.6	33	100.0
30～49 人	13	52.0	2	8.0	10	40.0	25	100.0
50～99 人	19	27.1	4	5.7	47	67.1	70	100.0
100 人以上	21	28.8	14	19.2	38	52.1	73	100.0
合計	66	32.2	23	11.2	116	56.6	205	100.0

4. 有給取得状況について

「年5日の年次有給休暇取得の義務化」の取り組み状況について、「ほぼ全員（100～80%）」の事業所が75.4%（291社）と最も多く、多くの事業所で取り組まれている結果となったが、60%以下しか取得できていない事業所が約1割あることも分かった。

「ほぼ全員（100～80%）」の回答について、業種別では、ほとんどの業種で8割を超えているが、『建設業』、『サービス・飲食業』は7割を下回っており、特に『建設業』は約5割という結果になった。規模別では、『10～29人』が最も少なく、従業員規模が大きい事業所ほど割合は高くなった。

表－24 有給取得状況

	令和2年度	
	実数	%
ほぼ全員(100～80%)	291	75.4
概ね(80～60%)	61	15.8
約半数(60～40%)	18	4.7
あまり(40～20%)	16	4.1
ほとんど(20～0%)	5	1.3
合計	386	100.0

表－25 業種別有給取得状況

	ほぼ全員 (100～80%)		概ね (80～60%)		約半数 (60～40%)		あまり (40～20%)		ほとんど (20～0%)		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	114	82.0	17	12.2	5	3.6	2	1.4	1	0.7	139	100.0
卸・小売業	56	68.3	12	14.6	4	4.9	8	9.8	2	2.4	82	100.0
建設業	28	52.8	14	26.4	6	11.3	4	7.5	1	1.9	53	100.0
金融・保険業	10	90.9	0	0.0	0	0.0	1	9.1	0	0.0	11	100.0
サービス・飲食業	31	68.9	11	24.4	2	4.4	0	0.0	1	2.2	45	100.0
その他の業種	52	85.2	7	11.5	1	1.6	1	1.6	0	0.0	61	100.0
合計	291	74.4	61	15.6	18	4.6	16	4.1	5	1.3	391	100.0

表－26 規模別有給取得状況

	ほぼ全員 (100～80%)		概ね (80～60%)		約半数 (60～40%)		あまり (40～20%)		ほとんど (20～0%)		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	26	70.3	5	13.5	1	2.7	3	8.1	2	5.4	37	100.0
10～29人	65	60.2	24	22.2	10	9.3	8	7.4	1	0.9	108	100.0
30～49人	45	75.0	9	15.0	4	6.7	2	3.3	0	0.0	60	100.0
50～99人	81	83.5	13	13.4	2	2.1	0	0.0	1	1.0	97	100.0
100人以上	74	83.1	10	11.2	1	1.1	3	3.4	1	1.1	89	100.0
合計	291	74.4	61	15.6	18	4.6	16	4.1	5	1.3	391	100.0

5. 新入社員を採用する上で、重視する点

新入社員を採用する上で重視する点については、60.1%（172社）の事業所が選択した「コミュニケーション能力」が最多となり、以下は「責任感」、「協調性」、「人柄」、「行動力」、「積極性」と続いた。前年度と比較すると、「コミュニケーション能力」から「忍耐力」までの順位がすべて同じという結果になった。

業種別では、いずれの業種においても「コミュニケーション能力」が5割を上回った。

規模別では、従業員規簿が大きい事業所ほど「コミュニケーション能力」が重視される傾向が見られるのに対し、従業員規模が小さい事業所ほど「責任感」が重視される傾向が見られた。

表－27 新入社員を採用する上で重視する点(3つまで選択)

	忍耐力	創造力	行動力	決断力	企画力	礼儀	責任感	チャレンジ精神	国際感覚
実数	69	37	109	3	8	70	139	72	3
%	24.1	12.9	38.1	1.0	2.8	24.5	48.6	25.2	1.0
	コミュニケーション能力	人柄	就学時の学力	積極性	協調性	性格	思考力	回答事業所数	
実数	172	110	12	99	136	27	26	286	
%	60.1	38.5	4.2	34.6	47.6	9.4	9.1	-	

表－28 業種別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	22	23.2	13	13.7	37	38.9	0	0.0	4	4.2	24	25.3
卸・小売業	10	16.7	12	20.0	28	46.7	0	0.0	1	1.7	15	25.0
建設業	21	46.7	2	4.4	10	22.2	1	2.2	1	2.2	13	28.9
金融・保険業	1	12.5	0	0.0	4	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス・飲食業	7	20.6	4	11.8	9	26.5	0	0.0	0	0.0	11	32.4
その他の業種	8	18.2	6	13.6	21	47.7	2	4.5	2	4.5	7	15.9
	責任感		チャレンジ		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	40	42.1	34	35.8	2	2.1	59	62.1	34	35.8	5	5.3
卸・小売業	29	48.3	17	28.3	0	0.0	38	63.3	24	40.0	2	3.3
建設業	26	57.8	4	8.9	0	0.0	24	53.3	14	31.1	1	2.2
金融・保険業	5	62.5	4	50.0	0	0.0	6	75.0	2	25.0	0	0.0
サービス・飲食業	16	47.1	5	14.7	0	0.0	23	67.6	14	41.2	3	8.8
その他の業種	23	52.3	8	18.2	1	2.3	22	50.0	22	50.0	1	2.3
	積極性		協調性		性格		思考力		回答事業所数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
製造・加工業	42	44.2	46	48.4	11	11.6	11	11.6	95			
卸・小売業	25	41.7	22	36.7	3	5.0	4	6.7	60			
建設業	12	26.7	16	35.6	5	11.1	3	6.7	45			
金融・保険業	4	50.0	3	37.5	0	0.0	3	37.5	8			
サービス・飲食業	8	23.5	21	61.8	4	11.8	1	2.9	34			
その他の業種	8	18.2	28	63.6	4	9.1	4	9.1	44			

表-29 規模別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	7	22.6	6	19.4	12	38.7	0	0.0	1	3.2	6	19.4
10～29人	25	32.1	8	10.3	27	34.6	1	1.3	3	3.8	28	35.9
30～49人	11	23.4	9	19.1	16	34.0	1	2.1	1	2.1	8	17.0
50～99人	18	26.1	6	8.7	26	37.7	0	0.0	1	1.4	20	29.0
100人以上	8	13.1	8	13.1	28	45.9	1	1.6	2	3.3	8	13.1
	責任感		チャレンジ精神		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	19	61.3	2	6.5	0	0.0	14	45.2	9	29.0	3	9.7
10～29人	40	51.3	10	12.8	1	1.3	38	48.7	27	34.6	2	2.6
30～49人	26	55.3	10	21.3	0	0.0	28	59.6	18	38.3	0	0.0
50～99人	32	46.4	20	29.0	1	1.4	41	59.4	34	49.3	2	2.9
100人以上	22	36.1	30	49.2	1	1.6	51	83.6	22	36.1	5	8.2
	積極性		協調性		性格		思考力		回答事業所数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
9人以下	7	22.6	6	19.4	5	16.1	0	0.0	31			
10～29人	27	34.6	32	41.0	8	10.3	6	7.7	78			
30～49人	12	25.5	23	48.9	4	8.5	6	12.8	47			
50～99人	24	34.8	38	55.1	9	13.0	5	7.2	69			
100人以上	29	47.5	37	60.7	1	1.6	9	14.8	61			

以上